

2021年2月16日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2021／2022年度短期経済見通し(2021年2月)

～景気は回復軌道に復帰後、緩やかな回復傾向を維持する～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2021／2022年度短期経済見通し(2021年2月)～景気は回復軌道に復帰後、緩やかな回復傾向を維持する～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2021/2022 年度短期経済見通し(2021年2月)

～景気は回復軌道に復帰後、緩やかな回復傾向を維持する～

調査部

- 昨年の緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、景気は秋までは緩やかに持ち直してきた。しかし、コロナの感染再拡大を受けて年末にかけて減速感が強まり、今年1月の緊急事態宣言の再発出後は、個人消費を中心に悪化懸念が高まっている。
- 2月15日に発表された2020年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+3.0%(年率換算+12.7%)と2四半期連続でプラス成長となったが、こうした経済活動の活性化が感染拡大の第三波や、緊急事態宣言の再発出につながったと考えられ、1～3月期の実質GDP成長率は前期比-0.8%(年率換算-3.2%)とマイナスに転じることは必至である。目先の景気拡大を優先したことで感染拡大防止と経済活動のバランスが崩れ、景気を悪化させてしまった。
- もっとも、徹底的に需要を抑え込んだ前回の緊急事態宣言時と比べて景気の落ち込みは緩やかにとどまる見込みであり、さらに足元で感染拡大の勢いは鈍っている。このまま感染を抑制できれば、春先のイベント需要を取り込むことが可能となり、景気が二番底に陥る事態は回避できそうである。ワクチンの接種が始まることで、世の中のムードが好転することも景気にとってプラス材料である。しかし、中途半端なタイミングで緊急事態宣言を解除したり、早期にGo Toキャンペーンの再開に踏み切れば、再び感染者が増加し、景気低迷が続くリスクがある。昨年の失敗の教訓を活かし、感染拡大防止と経済活動再開のバランスを取り戻せるかが、今後の景気の最大のポイントといえる。
- 2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでくるうえ、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される。このため、年度での実質GDP成長率は前年比+3.8%とプラス成長に復帰すると予測する。感染拡大防止に配慮して経済活動再開のペースは緩やかとなるが、プラス基調が維持されることで、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)を回復すると見込まれる。なお、東京オリンピック・パラリンピックは、大会規模や観客数は縮小を余儀なくされるため、イベント効果はそれほど大きくない。
- 2022年度も景気回復が続き、年度での実質GDP成長率は前年比+1.2%と潜在成長率を上回る伸びが維持される。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、新型コロナウイルスの感染拡大の下で、自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
12月8日時点	-5.5	2.6	1.6	-4.5	3.2	2.0	1.1	0.6	0.3
今回	-4.6	3.8	1.2	-3.9	3.3	1.4	0.7	-0.5	0.2

一覧表

予測

	2020年度				2021年度				2022年度				2020年度	2021年度	2022年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)	
名目GDP	前期比 前期比年率	-8.0 -28.2	5.5 23.7	2.5 10.5	-0.7 -2.8	1.0 4.2	0.0 0.1	0.2 0.8	0.4 1.8	0.5 1.9	0.5 2.1	0.0 0.1	0.3 1.1	-3.9	3.3	1.4
実質GDP	前期比 前期比年率	-8.3 -29.3	5.3 22.7	3.0 12.7	-0.8 -3.2	1.4 5.6	0.2 0.8	0.2 0.9	0.4 1.5	0.3 1.3	0.3 1.0	0.3 1.2	0.3 1.2	-4.6	3.8	1.2
内需寄与度		-5.2	2.6	2.0	-0.7	1.2	0.4	0.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	-3.8	2.8	1.1
個人消費		-8.4	5.1	2.2	-2.2	1.6	0.5	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	-6.2	2.8	0.9
住宅投資		0.5	-5.7	0.1	1.0	3.0	0.1	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	0.3	-7.2	2.7	1.8
設備投資		-5.9	-2.4	4.5	1.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	-5.9	5.0	3.0
民間在庫		0.1	-0.2	-0.4	0.2	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	-0.0
政府支出		0.6	2.4	1.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	3.8	1.7	0.4
政府最終消費		0.2	2.8	2.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	3.6	1.8	0.4
公共投資		2.2	0.9	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	4.5	1.3	0.2
外需寄与度		-3.1	2.6	1.0	-0.1	0.2	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.8	1.0	0.1
輸出		-17.2	7.4	11.1	1.4	3.9	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	-10.9	14.4	4.4
輸入		1.3	-8.2	4.1	2.4	3.0	3.0	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	-6.1	7.8	4.0
GDPデフレーター		1.4	1.2	0.2	0.1	-0.7	-0.8	-0.2	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7	-0.5	0.2
鉱工業生産(前期比、%)		-16.9	8.7	6.4	2.9	0.6	1.4	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	-9.3	9.8	2.2
完全失業率(%)		2.8	3.0	3.0	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	3.0	3.1	2.9
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		-2.3	-2.3	-2.7	-2.7	1.3	1.0	0.8	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0	-2.5	1.0	1.2
国内企業物価(前年比、%)		-2.3	-0.8	-2.1	-0.8	1.8	1.5	2.3	1.0	0.8	0.5	0.3	0.3	-1.5	1.7	0.4
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		-0.1	-0.2	-0.9	-0.3	-0.3	0.6	1.4	0.7	1.1	0.5	0.5	0.4	-0.4	0.6	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]		-1.1	-1.2											-0.9		
新設住宅着工戸数(万戸)		80.9	81.3	80.5	82.9	83.4	84.1	85.0	85.8	86.4	87.0	87.5	87.9	81.1	84.6	87.3
経常収支(兆円)		2.0	4.0	6.6	5.9	5.6	4.9	5.1	5.2	5.4	5.3	5.4	5.4	18.6	20.8	21.2
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		-31.4	33.4	4.0	3.0	6.9	5.5	4.1	2.9	2.1	1.2	1.3	1.4	-3.5	5.0	3.2
ドル円相場(円/ドル)		107.6	106.1	104.5	104.1	104.5	105.0	105.5	105.5	105.0	104.5	104.5	104.0	105.6	105.1	104.5
無担保コール翌日物(%)		-0.043	-0.039	-0.026	-0.026	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.033	-0.030	-0.030
長期金利(新発10年国債)		0.00	0.02	0.02	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08	0.10	0.10	0.12	0.12	0.025	0.075	0.110
原油価格(WTI、ドル/バレル)		27.8	40.9	42.7	54.4	56.7	57.6	58.5	59.2	59.8	60.0	60.0	60.0	41.5	58.0	60.0
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		33.3	43.4	45.2	57.4	59.7	60.6	61.5	62.2	62.8	63.0	63.0	63.0	44.8	61.0	63.0

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

(注3) 2020年の米国実質GDPは実績

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630